

別紙 公募テーマ

番号	テーマ名	事業概要
1	地域包括ケアシステム構築に向けた制度及びサービスのあり方に関する研究事業	2040年の医療介護の姿を見据えつつ、着実に地域包括ケアシステムを構築するため、介護保険事業計画・介護報酬の改定に加えて医療計画・診療報酬の改定も同時に実施される2018年に向けて、制度論、サービス論それぞれについてビジョンや戦略を検討し、提案する。
2	地域包括ケアシステム構築に向けた効果的・効率的なサービス提供のあり方に関する調査研究事業	地域包括ケアシステム構築に向けて、特にサービス提供体制に焦点をおき、地域における柔軟な機能の統合について事例調査を行い、調査に基づいていくつかのタイプの事業とそのマネジメントのモデルを基準・評価の考え方とともに研究する。
3	高齢者の尊厳の保持と制度の持続可能性確保を両立させる介護保険施設の整備のあり方に関する研究事業	2040年の医療介護の姿を見据え、改めて高齢者の尊厳の保持と制度の持続可能性確保を両立させる介護保険施設（特養＋小規模多機能等の複合施設を含む）の整備のあり方について研究する。例えば、今後、新築する施設について必要十分な性能を備えつつ効率的な建築手法、既存の多床室等についてプライバシーに配慮しつつ効率的な改修手法等について、新たな提案を行う。
4	地域のインフォーマルセクターによる高齢者の生活支援、認知症高齢者支援に関する国際比較調査研究事業	介護予防・日常生活支援総合事業の実施において、ボランティアや地縁組織等の地域活動との連携が大切になっていることや、認知症高齢者への支援に関して、住民の認知症への理解の促進や見守り体制の構築など認知症になっても地域で暮らし続けられるまちづくりが重要になっていることを踏まえ、諸外国におけるインフォーマルセクターによる高齢者への生活支援や、認知症高齢者を地域で支えるための活動について国際比較調査を行い、我が国の市町村における取組に資する方策について検討する。
5	地域包括ケアの全国普及に関する事業	地域包括ケアの先進自治体による取組み事例、地域包括ケアの推進に向けた課題等について、セミナーを実施するとともに、関係者が交流して意見交換する全国的なシンポジウムを開催する。
6	在宅医療・介護連携による市町村における介護保険サービス提供体制の整備に関する調査研究事業	社会保障・税一体改革で実施される病床機能の見直し、在宅医療の充実、地域包括ケアシステムの構築によって、在宅で支える医療・介護ニーズを併せ持つ高齢者が増加する見通しである。介護保険事業計画では各保険者が必要となる介護サービス量を見込むこととなるが、平成26年度末に具体的に示される地域医療ビジョンのガイドラインなどを踏まえつつ、第7期介護保険事業計画において、医療・介護ニーズを併せ持つ高齢者の増加に応じて整備すべきサービス種類・量について保険者が適切に見込めるように支援をする必要がある。 このため、本事業では、在宅医療が必要な者や医療機関から退院する者の動向等の把握手法や、それに基づく介護保険サービスの見込量の推計を行う具体的な手法について調査研究を行う。
7	高齢者の所有する不動産の流動化に関する調査研究事業	高齢者の所有する不動産について、リバースモーゲージや借上転貸などの手法を通じて流動化を促進するため、具体化に向けた金融機関サイドの事務など運用面の対応を整理し、具体策を提示して必要経費の算出やガイドラインの検討等を行う。
8	介護保険の適用除外施設における利用者の実態に関する調査研究事業	介護保険の適用除外施設については、そこでサービスを提供するものであることから、制度発足時よりその入所者は介護保険の被保険者としていない。しかし、近年、介護保険の適用除外施設から退所した場合、退所した先で被保険者となるため、施設所在自治体の負担が大きいという指摘があることから、施設の立地状況・入退所の実態などを把握するとともに、適切な費用負担のあり方について検討を行う。

番号	テーマ名	事業概要
9	2040年を見据えた各保険者における今後の介護給付費等の見直しに関する調査研究事業	第6期計画の策定作業を進める中で各保険者が推計する予定の2025年の必要サービス量、給付費用をもとに、2040年を視野に自治体の所要サービス量、費用、保険料の動向を様々なパターンで推計を行い、高齢化の進展状況や、人口規模等の保険者の状況に応じた傾向の分析を行う。
10	地域包括ケアシステムにおける特別養護老人ホームの実態・役割に関する調査研究事業	介護保険制度創設後15年が経過し、制度を取り巻く環境は大きく変化し、新たな居宅サービスの類型が創設されるなど、特別養護老人ホームを取り巻く環境も変化してきている。また、特別養護老人ホームにおいても、ユニット型施設や地域密着型の類型化など、制度見直しが行われてきたところである。一方、特別養護老人ホームの基本的な人員配置基準に大きな変更は無く、現在の入所者像やサービスの質と実際に配置されている職員数などとの関係も分析されていない。このようなことを踏まえ、本調査研究事業では、特別養護老人ホームの職員配置とサービスの質との関係について、入所者の実態も勘案した上で分析し、地域包括ケアシステムにおける特別養護老人ホームの実態・役割について調査を行う。
11	特別養護老人ホームや居住系サービス等の収支構造の実態についての調査研究事業	他の介護保険サービスや介護保険サービス以外の事業を実施している割合が高い特別養護老人ホームや居住系サービスの事業者を中心として、他事業の実施内容等も踏まえて、どの様な違いによりその費用の違いが生じるのかについて、調査、分析を行い、費用や収支差率の実態を調査する。
12	特別養護老人ホームにおける管理栄養士の今後のあり方に関する調査研究事業	重度化傾向にある特別養護老人ホームにおいて、管理栄養士が介護の現場で専門知識を一層活かすことによるサービスの質向上・効果に関することや、一方で、そうした管理栄養士のモチベーション、管理栄養士の養成校側の意識、採用した(する)施設側のメリットを調査し、特養の管理栄養士の今後の可能性について明らかにし、特養のサービスの質向上に資するとともに、人材確保対策の方策について検討する。
13	特別養護老人ホームにおける良質なケアのあり方に関する調査研究事業	特別養護老人ホームの入所が原則要介護3以上に重点化されることや認知症高齢者が増加していることなどの状況を踏まえ、ユニットケアを含めた特別養護老人ホームのケアについてあらためて研究するとともに、特別養護老人ホームにおいて必要なケアの視点とは何か、入所者に対する虐待防止やリスクマネジメントに必要な視点とは何か等を検討し、今後のサービスの質向上を図るための方策の検討を行う。
14	新カリキュラムによるユニットリーダー研修に関する調査研究事業	初心者向け研修のe-ラーニング化の検討を含め、ユニットリーダー研修のプログラム、テキスト及び教材の作成により、ユニットケア研修を体系化し、新カリキュラムによるユニットリーダー研修のあり方を検討する。 また、研修実施機関及び委託機関による協議会を設置・運営することで、今後のユニットケアと研修の推進に向け、研修の均てん化と継続的な見直しのための仕組みを検討する。
15	老人福祉施設の地域展開の手法についての調査研究事業	特別養護老人ホーム等の老人福祉施設を取り巻く環境は変化しており、その施設機能やネットワークを活かして、地域での社会貢献やインフォーマルサービスの提供等を実施していくことが求められている。また、現在、検討されている社会福祉法人制度の見直しに当たって、社会福祉法人へ「地域公益活動」の義務づけが検討されており、老人福祉施設も施設運営のみならず、地域の福祉ニーズを踏まえた無料又は低額な料金により行う公益事業を今後、積極的に実施する必要がある。このため、既に老人福祉施設等が実施している地域展開の先行事例を基に、その事例を一般化するための、取組方法や手順等について検討を行う。

番号	テーマ名	事業概要
16	特別養護老人ホームにおける入所者の重度化に伴う効果的な排泄ケアのあり方に関する調査研究事業	特別養護老人ホームでは、認知症や医療ニーズが高い入所者が増加するなど、中重度の要介護者が増加しており、排泄障害をもった入所者も増加している。高齢者が可能な限り排泄を自立し、生活の質を維持することは重要な視点であり、特別養護老人ホームでの高齢者の排泄ケアについて、先進事例等を通して調査研究を行い、エビデンスに基づいた適切な支援方法のあり方を検討する。
17	高齢者向け住まいの実態調査	有料老人ホーム、特定施設入居者生活介護を実施している施設（軽費老人ホーム、養護老人ホーム）及びサービス付き高齢者向け住宅について、入居者の状況（要介護度、認知症高齢者の日常生活自立度など）やサービスの提供状況などを把握し、高齢者向け住まいの実態の分析を行う。 具体的な調査方法は、①事業者調査（入居者、施設長を対象としたアンケートとヒアリング）、②行政担当者調査（アンケート）等によるものとする。
18	高齢者向け住まいにおける経営実態の把握のあり方に関する調査研究事業	高齢者向け住まいの事業者を対象に、アンケート及びヒアリングを通じて、①介護保険事業と②介護保険給付の対象とならない事業（不動産賃貸、個別サービス提供など）のそれぞれについて、提供するサービス等の内容や、それに伴う事業収入・支出、部門間の調整などの実態について調査・分析を行う。 また、必要に応じて、一般の賃貸住宅等における収支構造についても、既往の研究・調査などから分析を加える。
19	医療・介護ニーズがある高齢者等の地域居住のあり方に関する調査研究事業	医療・介護ニーズがあるが、単身や夫婦のみで地域で居住する高齢者は増加しており、特に病院や施設などからの退院・退所直後の生活基盤の弱い高齢者や、在宅での看取り等への対応については、課題が多いのが現状である。 地域で互助をつくりつつ生活支援サービスの充実を図り、医療・介護と連携しながら低負担の住まい確保を行って地域居住を推進している先進事例等を調査し、病院や施設以外の選択肢として、地域で住み続けるための住まいや支援体制の構築手法について検討を行う。
20	高齢者向け住まいにおける事業の透明性の確保及び入居者の運営参加のあり方に関する調査研究事業	有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅における運営について、外部への情報公開や入居者の関与の内容（具体的には、運営懇談会（自治会）の実施状況など）などを中心に、アンケート及びヒアリングによる実態調査を行い、その効果（情報公開による信頼性の向上を通じた入居率の確保、運営をめぐるトラブルの回避、行政との連携体制の確保など）を分析し、高齢者向け住まいにおける運営の質を確保するための品質管理（QC）のあり方について検討する。
21	介護相談員派遣の未実施市町村の事業化方策と居宅サービスへの展開のための充実策等に関する調査研究事業	①介護相談員派遣等事業の未実施市町村が当該事業に取り組めていない理由、背景等を検証し、事業化するためにどのような支援が必要であるか、②実施市町村が、今後、居宅・居住系サービス事業者への展開を図るためには、どのような方策が有効であるか、③居宅・居住系サービス利用者の身体拘束・虐待防止に向けた具体策などの調査研究を行う。 具体的には、介護保険事業者、介護保険適用外の事業者、市町村、介護相談員、学識者などで構成する研究会を立ち上げ、各課題の解決、具体的な政策に結びつけるための検討を行う。 また、介護相談員派遣事業に関する基礎情報の収集、情報提供、事業者や市町村、介護相談員を対象とした身体拘束、虐待等の研修や事業説明等も実施する。

番号	テーマ名	事業概要
22	養護老人ホーム・軽費老人ホームの職員の人材育成のあり方に関する調査研究事業	地域包括ケアシステムの構築のためには、多様な社会資源を活用する必要があり、養護老人ホームや軽費老人ホームについても貴重な社会資源のひとつである。養護老人ホームや軽費老人ホームが施設内の利用者の支援はもとより、その機能を活用して、在宅介護支援センター等の併設などを行い、アウトリーチや相談調整機能を強化することが指向されており、その機能を十分発揮するためには、ソーシャルワーク機能の充実が不可欠である。このため、先進的な養護老人ホームや軽費老人ホームにおける職員のソーシャルワーク手法を活用した支援方法の検証を行い、職員のスキルアップや人材育成のあり方について、検討を行う。
23	被災地における高齢者の生活支援の時系列的な変遷と効果的な対応方策に関する調査研究事業	平成27年度には東日本大震災から5年が経過するが、この間、被災者の生活拠点は、避難所から仮設住宅、そして復興公営住宅へと移動しており、これに伴い、各地域においては、コミュニティの形成から生活支援のあり方について、時間の経過とともに多様に変化している。被災者の住宅確保と生活支援がどう関連しながら形成されてきたのか、地域性も考慮しながら時系列的に調査分析し、今後の被災地支援のあり方について調査研究を行う。
24	認知症の人の視点に立って認知症への社会の理解を深めるための情報発信に関する調査研究事業	認知症の人への理解を深め、社会の正しい理解と認知症の人が安心して地域で暮らせるよう、認知症の人自らがその企画・調整から携わりながら、TV、ラジオ、ポスター等を活用した広告活動を行う。
25	認知症の人の視点に立って認知症への社会の理解を深めるための普及啓発に関する調査研究事業	認知症の当事者組織や支援者組織が参画し、「認知症にやさしい地域」について協議するフォーラムやシンポジウムの開催、さらには、認知症でも安心して自分らしい生活を送るにはどうしたらよいか、どのような取り組みやアイデアが功を奏しているか、多くの取り組みについてのコンテスト等のイベント開催等を通じて、認知症への理解を深めるための普及・啓発を行う。
26	認知症サポーター等の資質向上に関する調査研究事業	認知症サポーターがサポーター活動の延長として実施している、地域や職域の実情に応じた様々な啓発活動の事例や、フォローアップ研修・アドバンス講座等の先行取組事例を収集し紹介を行うとともに、その活動を支援するための学習教材の作成を行う。
27	発症予防から進行予防まで、シームレスな認知症予防を推進するための調査研究事業	発症予防から進行予防まで様々なステージで認知症の予防を実現するために、これまで明らかになった認知症発症に関連する様々な因子を、地域において実際に取組んでいる例や、認知症となった方がリハビリなどの活用により進行や急性増悪を予防している例など、好事例の収集を図り、シームレスな支援の在り方について検討を行う。
28	認知症の早期診断・早期対応における連携体制のあり方に関する調査研究事業	第6期介護保険事業計画に基づき、早期診断・早期対応における認知症医療介護連携体制を構築している事例の収集を図るとともに、地域特性に応じた具体的な有機的連携の在り方について検討を行う。
29	認知症疾患医療センターの実態に関する調査研究事業	都道府県の行う認知症の地域医療介護連携体制において、認知症疾患医療センターの担うべき機能を明確化するとともに、それぞれの都道府県の状況に応じて、こうした体制の拠点機能を担うためにあるべき類型化を行うための実態調査を実施し、類型化及び機能評価のあり方について検討を行う。
30	認知症初期集中支援チームの実態に関する調査研究事業	認知症初期集中支援事業を実施する市町村の活動状況を把握し、評価として使える指標の検討を行う。それとともに効果的なチーム員の配置のあり方、また、チームとして他に担うべき役割の検討を行う。

番号	テーマ名	事業概要
31	都道府県及び市区町村における認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究事業	地域支援事業（包括的支援事業）の下における市区町村での認知症地域支援推進員の活動実態調査や都道府県の支援体制の実態調査を実施し、推進員活動を支援する体制の取組のあり方の検討及び自治体や推進員の取組を促進するために必要な資材づくりの検討を行う。
32	認知症の人の行動・心理症状（BPSD）や身体合併症対応など循環型の医療介護等の提供のあり方に関する調査研究事業	認知症の人の行動・心理症状（BPSD）や身体合併症への対応について、医療・介護の関係機関や、特定の地域において展開されている循環取組例の把握を行いつつ、治療における専門科協力や、急性期治療後の退院に関するパスウェイの設定など、入退所・入退院を含む医療介護が有機的な連携を行う循環型の仕組みのあり方について検討を行う。
33	認知症の行動・心理症状（BPSD）等に対し認知症の人の意思決定能力や責任能力を踏まえた対応のあり方に関する調査研究事業	重篤な行動・心理症状（BPSD）や重篤な身体合併症に対して、その治療等における本人の合意を含む意思決定に関わる問題や、行動・心理症状（BPSD）から違法行為に至った場合の責任能力の問題など、総合的な検討が必要であり、問題点の総括的な概観を行い、今後の方向性の検討を行う。
34	かかりつけ歯科医・薬剤師・看護師及び救急病院等における認知症対応力向上研修プログラムの開発に関する調査研究事業	高齢者の健康と関わる機会が多いかかりつけ歯科医や薬剤師、看護師の認知症への対応力を向上させるため、都道府県や指定都市が取り組む研修カリキュラムや研修体制について検討するとともに、救急病院等における急性期対応に特化した認知症対応力向上研修プログラムを新たに開発するための検討を行う。
35	認知症介護基礎研修等のあり方及びその育成に関する調査研究事業	平成28年度からの実施を目指している「認知症介護基礎研修（仮称）」について、e-ラーニング方式によるモデル実施を行うとともに、認知症介護実践者研修／実践リーダー研修について、新カリキュラムによる実施を促すために必要となる単位制での修了評価方法や、単位制でのe-ラーニング導入方法について検討を行う。
36	認知症グループホームを地域の認知症ケアの拠点として活用するための調査研究事業	認知症グループホームの地域における認知症ケアの拠点としての活用方法について各自治体のニーズを把握する等により地域の実情に応じた活用方法の検討及び入居者の要介護状態の幅に応じた対応のあり方や安全管理（権利擁護）のあり方などの検討を行うとともに、これらを踏まえたアクションプログラムのあり方に関する検討を行う。
37	認知症の医療介護連携、情報共有ツールの開発に関する調査研究事業	認知症の人、家族、医療関係者、介護関係者、行政関係者など様々な関係者間で情報が共有され、円滑な連携とひいては地域づくりににつながるような、認知症に対応した情報共有ツールを作成するため、先進事例となる取組を収集・検証し、在宅医療・介護連携事業での活用を目指すとともに、クラウドシステムなどICTを活用したツール等の研究を行う。
38	若年性認知症の人に対する支援コーディネートのあり方に関する調査研究事業	都道府県取組状況の格差是正を図り、多岐にわたる若年性認知症施策発信の礎となる拠点機能を充実させるため、先進取組自治体の運営ノウハウの導入などによる実用性のある支援コーディネーター教育プログラムを構築し、その実践方法について都道府県行政担当者に対し伝達研修を開催するための研究を行う。

番号	テーマ名	事業概要
39	権利擁護人材育成事業（基金事業）を活用した市民後見の推進に関する調査研究事業	介護保険サービスの利用援助や日常生活上の金銭管理等の支援から成年後見制度の利用に至るまでの支援が、高齢者の判断能力の変化に応じて、切れ目なく、一体的に確保されることが重要である。これらの支援体制の仕組みや支援の工夫、比較的規模の小さな市町村の単独実施モデル、広域的取組モデルなどの検証、法人監督による市民後見人への支援、都道府県・市町村・関係機関等との連携協力の状況、法テラスの活用などの好事例の紹介や、これから取り組む際のマニュアルの作成、自治体への研修等についての検討を行う。
40	身体拘束ゼロの実践に伴う課題に関する調査研究事業	身体拘束ゼロに向けた取組事例を収集し、身体拘束に当たるか否かの判断基準、「身体拘束ゼロの手引き」の明確化にあたっての具体的提言等のための研究を行う。研究にあたっては、介護現場における先進的取組の実践者、学識経験者、弁護士等の有識者の意見を踏まえて取り組む。
41	高齢者虐待の要因分析等に関する調査研究事業	経年実施している高齢者虐待防止の実態調査の実施のほか、市区町村や地域包括支援センターが担うべき養護者支援指針の内容や、市区町村間で対応ノウハウや知見等を共有化するための仕組みについて検討を行う。
42	認知症の人の視点を重視した実態調査及び認知症施策の企画・立案や評価に反映させるための方法論等に関する調査研究事業	第7期事業計画策定の段階までに、それぞれの市区町村において、認知症当事者本人及び家族の視点を地域政策に反映していくことを目標とし、当事者本人の意見も反映させながら、その生活実態等に関する実態調査（ニーズ調査）を行うための方法等について検討を行うとともに、ヘルプカードなど本人視点での支援ツールのあり方に関する検討を行う。
43	認知症施策のアウトカム指標のあり方及び定量的評価に関する調査研究事業	アウトカムの評価にあたっては、施策の効果として行政単位でのアウトカム、疾患という観点でのアウトカム、本人や家族の視点を取り入れたアウトカムなど様々なベクトルがあり、新プランの推進にあたり、どのような評価指標と体系が望ましいか、それぞれの指標の検討評価を通じて評価体系の構築を図るための研究を行う。
44	地域包括ケアシステム構築に向けた民間企業による高齢者向けヘルスケアビジネス等の展開に関する調査研究事業	地域包括ケアシステムの構築に向けては、民間企業による高齢者向けビジネスや社会貢献の取組が充実し、生活支援や介護予防などの取組が地域に広がり、これまで以上に高齢者が利用しやすい仕組みが作られることが求められる。このため、現在広がりを見せつつある民間企業の取組等を調査し、成果や課題など現状を分析するとともに、今後のさらなる発展に向けた方策等について調査研究を行う。
45	ICTを活用した地域包括ケアシステム構築の推進に関する調査研究事業	地域包括ケアシステムの構築に向けては、医療と介護の連携や生活支援の取組の充実等が求められており、その中でICTの活用が一つの大きなツールとして考えられる。このため、その現状を調査し、分析するとともに、今後のさらなる発展に向けた方策を検討する。
46	介護サービス等の国際展開に関する調査研究事業	アジア諸国の高齢化が今後急激に高まる中で、日本の介護サービス、福祉用具、人材育成などを海外で展開することは、事業者の発展につながるるとともに、日本の経済成長や国際貢献にもつながるところである。このため、アジア諸国に進出している日本企業等のプラットフォームを検討するとともに、現地で日本企業が実際に行っている取組の中から、課題を洗い出し、解決に向けた方策を提案すること等を通じて、今後進出する企業の支援に必要な方策について検討する。

番号	テーマ名	事業概要
47	中間支援組織や領域特定型組織による協議体への支援のあり方に関する調査研究事業	中間支援組織等の実態や諸問題をアンケート、訪問調査等を通じて詳細に分析し、介護保険法改正後の地域支援事業の包括的支援事業において全国の市区町村が実施する生活支援体制整備事業における、協議体と中間支援組織の連携のあり方、関係性について好事例等を収集し、調査・研究を行う。
48	介護予防・日常生活支援総合事業におけるコーディネーター・協議体のあり方に関する研究事業	介護予防・日常生活支援総合事業におけるコーディネーター・協議体に係る先進的な取組事例について収集し、立ち上げ方法や事業効果等についてアンケート、訪問調査等を通じて詳細に分析を行い、事例集としてまとめ、関係機関に周知を行う。
49	市町村と地域包括支援センターの連携・効果的な運営に関する調査研究事業	地域包括支援センターの効果的な運営の継続を目指し、地域包括支援センター自らが事業の質の評価・向上を行うための手法、市町村が地域包括支援センターへ提示する方針、基幹的な役割や機能強化型の地域包括支援センターのあり方や地域ケア会議などについて好事例を収集・分析し、企画委員会を立ち上げ調査研究を行う。
50	地域支援事業の包括的支援事業及び任意事業における効果的な運営に関する調査研究事業	全国の地域包括支援センターの設置状況や人員・運営体制等（包括的支援事業）や、市町村及び地域包括支援センターの取組について調査分析を行う。 また、地域の実情に応じた効果的・効率的な地域支援事業（任意事業）の取組についての分析を行い、優れた取組み事例について、事例集を作成し全国に周知を行う。
51	介護予防・日常生活支援総合事業の効果的な介護予防ケアマネジメントに関する調査研究事業	介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防ケアマネジメントについて、市町村及び地域包括支援センターが行う取組事例について収集するとともに、その手法やチェックリストの活用について企画委員会を立ち上げ、調査・分析を行う。
52	地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の市町村による円滑な実施に向けた調査研究事業	介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な実施のため、先進事例を収集、分析するとともに、市町村職員を含め関係者等に対するシンポジウムや説明会を開催する。また、全国網羅的に新しい総合事業の実施を支援するための方策について検討する。
53	訪問介護の今後のあり方に関する調査研究事業	訪問介護は、零細事業所が多いことや訪問介護員の高齢化など、事業の継続性が危惧される事業所が少なくない。地域包括ケアの構築にあたり、それぞれの地域で訪問介護が確保されるためには、構造的な見直しが必要である。このため、平成27年4月の報酬改定における見直し（20分未満の身体介護、サービス提供責任者の配置基準の緩和）の状況を把握した上で、訪問介護の今後のあり方について検討を行う。
54	訪問入浴介護の実態と今後のあり方に関する調査研究事業	訪問入浴介護は、近年、事業所数が縮小傾向にあり、将来的な事業の継続性が危惧される状況にあるが、これまでに詳細な実態調査は行われておらず、事業の状況や課題について明らかではない部分が多い。このため、訪問入浴介護の実態（サービス提供方法、使用器具、利用者の状況等）について把握した上で、訪問入浴介護の課題について分析を行う。
55	訪問系サービスにおける看取り期の利用者に対する支援のあり方に関する調査研究事業	訪問系サービス（訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護）における中重度者に対する対応の強化を進めるにあたって、看取り期の利用者や家族に対する福祉職による支援のあり方や役割、効果等について、現状の把握及び課題の整理並びに好事例の収集を行う。

番号	テーマ名	事業概要
56	地域包括ケアシステムにおける小規模多機能型居宅介護の今後のあり方に関する調査研究事業	小規模多機能型居宅介護については、地域包括ケアシステムの構築を進める中で、通い・訪問・泊まりを柔軟に組み合わせて提供する本来の機能とともに、登録者に対するサービス提供だけではなく、介護予防や地域住民の交流拠点など、地域における介護の拠点としての役割も期待されている。小規模多機能型居宅介護が、今後、このような役割を担っていく上での展開のあり方や課題について検討を行う。 また、平成27年4月の報酬改定における見直し（登録定員の見直し、運営推進会議を活用した評価の導入等）による影響について実態調査を行う。
57	通所介護事業所等の設備を利用した介護保険制度外の宿泊サービスの提供実態等に関する調査研究事業	通所介護事業所等の設備を利用して、夜間及び深夜に通所介護等以外のサービス（宿泊サービス）を提供する事業所のサービス提供の実態把握を行うとともに、平成27年4月施行で実施した届出やガイドラインの効果検証を行う。また、平成27年度報酬改定において配置基準の緩和を実施した生活相談員や看護職員の働き方等について、改定前後における働き方等の変化について実態調査を行う。
58	より良質で効果的なケアマネジメントを実践するためのケアマネジャーのあり方と、支援を担う事業所の運営や体制に関する調査研究事業	より良質で効果的なケアマネジメントを図るため、ケアマネジャーの資質向上や利用者本位のケアプラン作成の実践を支援する事業所の運営や体制に関する調査研究を行い、公平・中立性の確保を含めた適切な経営モデル等の提案を行う。
59	介護支援専門員のケアマネジメントプロセスに関する調査研究事業	介護支援専門員のケアマネジメントプロセスの効果的な手法を検討するとともに、検討結果の踏まえて、ケアマネジメントプロセスを実践において検証し、結果を踏まえた介護支援専門員の資質向上に資するための方策を検討する。
60	要支援・要介護者に対する入退院時等における継続的な支援を実現するための介護支援専門員支援ツール開発及び効果検証のための調査研究事業	要介護者・要支援者に対する入退院時等における継続的な支援を実現するために、介護支援専門員が医療機関と円滑に情報連携するためのツールについて検討を行い、策定したツールの効果を検証するとともにツールの有用性を高めるためのモデル事業に取り組み、在宅医療・介護連携推進に資する有効なツールを提供するとともに、要介護者のセルフケアマネジメントへの取り組みを支援するための調査研究を行う。
61	介護キャリア段位制度に係る外部評価の効果的・効率的な実施方法と、外部評価審査員の質の向上に関する調査研究事業	介護キャリア段位制度は、施設・事業所内部において評価者（アセッサー）が被評価者に対し実施する内部評価に対し、定期的に外部評価を実施することで評価の適正性を確保する仕組みを採用しているが、制度の普及促進に向け、外部評価の効果的・効率的な実施方法の検討や、外部評価審査員の質の向上を図るための仕組みについて調査研究を行う。
62	介護保険における福祉用具・住宅改修の価格の実態に関する調査研究事業	福祉用具貸与事業所の福祉用具導入プロセスにおけるサービスの内容、価格構造等の実態を把握するための調査研究を行う。また、住宅改修の質の確保や適正化に向けた方策を検討する。
63	介護ロボットの有効活用に必要な方策等の検討に関する調査研究事業	介護ロボット利用における安全性と有用性に関する評価方法等の検討・調査を行うとともに、介護人材の確保・定着等に資する介護ロボットの普及方策等、最大の利用効果を引き出せる活用方法を検討する。

番号	テーマ名	事業概要
64	介護保険における福祉用具サービスをシームレスに提供するために必要な方策に関する調査研究事業	病院・施設・居宅等のあらゆる場面において、利用者の状態に適応する福祉用具をシームレスに活用することによって得られる有効性を定量的に明らかにし、これを実現するための専門職の関与や関係機関での情報共有システムづくり等、有効で効率的な運用方策について検討する。
65	福祉用具貸与事業所の提供するサービスの質の確保のために必要な方策に関する調査研究事業	介護保険における福祉用具サービスにおいて、福祉用具貸与事業所が備えるべき適正な人員配置体制などのサービス提供体制について調査研究を行う。
66	より専門的な知識と経験を有する福祉用具専門相談員の配置に関する調査研究事業	福祉用具貸与（販売）事業所における福祉用具専門相談員について、「より専門的な知識と経験を有する福祉用具専門相談員の配置」に向けて、現行制度や実態を踏まえた適切な仕組みを検討する。
67	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の実態と効率的なサービス提供のあり方に関する調査研究事業	定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、平成27年4月の報酬改定において、オペレーターの兼務要件や複数の随時対応サービスを集約する場合の基準などを緩和や介護・医療連携推進会議を活用した評価の導入を行うこととしており、見直し後の取組状況や課題を把握した上で、一層の効率的なサービス提供のあり方について検討を行う。
68	高齢者の社会参加を通じた地域包括ケアシステム構築に向けた調査研究事業	市町村と地域住民が連携した高齢者支援の取組や、地域で高齢者が主体となっている取組の好事例を収集、分析し、その結果を市町村へ周知する。また、高齢者の社会参加活動を通じた地域包括ケアシステム構築の全国モデルについて検討し、シンポジウム形式などで発表する。
69	地域づくりによる介護予防の取組を推進するための調査研究事業	地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護予防については、高齢者人口の1割以上が通いの場に参加することを目標に、体操などを行う住民運営の通いの場を地域に展開し、人と人とのつながりを通じて参加者や通いの場が継続的に拡大するような地域づくりを推進する必要がある。 市町村の取組に地域間格差が生じないように技術的に支援するため、①「地域づくりによる介護予防推進支援事業（H26～）」参加自治体における住民運営の通いの場を充実していく各段階の取組の整理と、効果的取組手法の抽出、②地域包括ケア「見える化」システムの活用方法の提案等を行う。
70	地域包括ケアシステムの構築に向けた保健師と看護職員等の連携を強化するための調査研究事業	地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護予防の推進、在宅医療介護連携の推進等に取り組まなければならない。介護保険法の改正に伴い、市町村は、介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療・介護連携推進事業等を実施する必要があり、保健・医療に関する知識及び経験を活かしながら企画・立案・運営することが求められている。 このため、保健師及び看護師等が、それぞれの役割を十分に果たせるように、①全国・ブロック単位の関係者間のヒューマンネットワークの構築、②IT等を活用した関係者間の情報共有の仕組みづくり、③効果的な取組の整理と抽出、等を行う。
71	要介護認定における主治医意見書の実態把握と地域差の要因分析に関する調査研究事業	要介護認定における主治医意見書に関し、記入方法、記載事項等に関する調査及び、介護認定審査会における活用実態や、審査会委員、自治体職員、介護支援専門員等に対する活用方法等の実態調査を行う。また、要介護認定における地域差に寄与する要因に関し、分析を行う。

番号	テーマ名	事業概要
72	地域における訪問看護人材の確保・育成・活用策に関する調査研究事業	訪問看護未経験者の採用・育成や、医療機関等からの出向・長期研修派遣などを視野に入れた多面的な訪問看護人材の確保・育成・活用策について、先駆的事例の収集や現場のニーズ調査等に基づき検討し、地域の実情に応じた活用策の提案等を行う。
73	医療ニーズの高い療養者の在宅生活を支援する訪問看護ステーションの在り方に関する調査研究事業	平成27年介護報酬改定における見直し(看護体制を評価した加算及び事業所と隣接建物居住者等への減算)の影響やサービス提供実態等を実態調査する。併せて、訪問看護ステーションにおける自己評価項目を用いた標準的指針案及び利用者満足度測定スケール案を検討し、その汎用性を高めるための手引きを作成する。また、妥当性と有効性を検証するための試行及びヒアリング調査を実施するとともに医療ニーズの高い利用者を支援する訪問看護ステーションのデータ収集の仕組み(データバンク化)を検討する。
74	在宅高齢者の口から食べる楽しみの支援の在り方に関する調査研究事業	高齢者が最期まで自分の口で食べる楽しみを実現するためには、多職種による取組が必須であるが、特に在宅においては、地域の資源の活用方法に関して課題が多い。そのため、アンケート調査等を通じて、多職種連携の実態把握(どのような職種が、どのようなスキームで、どういった支援を行っているか等)を行い、特に介護保険サービスの観点から、在宅で食べることを目的とした多職種連携支援に関し、現行のスキームでの課題の整理、介入方法の提案等を行う。
75	口腔機能・栄養・運動・社会参加を総合化した複合型健康増進プログラムを用いての新たな健康づくり市民サポーター養成研修マニュアルの考案と検証(地域サロンを活用したモデル構築)を目的とした研究事業	ポピュレーションアプローチによる虚弱化(介護)予防について、口腔機能・栄養・運動・社会参加を包括化した形でのプログラムをモデル実証する。具体的には、自治体に存在するサロンを活用し、当該プログラムを用いつつ、新たな健康づくり市民サポーターの養成研修マニュアルの開発、活用による効果実証を行う。また、モデル地域での取組検証を通じて、全国の普及に向けたモデルの構築を目指した検討を行う。
76	介護保険サービスの質の向上に資する事業所・利用者のデータ収集に関する介護給付費の審査支払システムの在り方の活用方策に関する調査事業	介護保険サービスの質の向上を目指す観点から、サービスの質の評価に資する情報等を始めとする情報の集約及び活用が求められている。本事業では、請求事務に際し併せて収集すべきサービスの質の向上に資する情報や、その収集方法等に関する事項を整理し、実現可能性を含めて、その在り方に関する調査・検討を行う。 また、事業所が所有する利用者に関する情報について、クラウドシステム等により集約・分析するようなシステム構築等の可能性についても併せて検討する。
77	通所・訪問リハビリテーションの適切な実施に関する調査研究事業	リハビリテーションマネジメントに基づく通所・訪問リハビリテーションの適切なサービス提供を目的に、その運営方法やその在り方をマニュアルとしてまとめ、全ての通所・訪問リハビリテーションが効果的・効率的に実施できるよう周知徹底し、適切な実施を推進する。
78	東日本大震災復興特別区域法の特例措置による復興推進事業の高齢者介護の実態把握事業	震災による医師不足に対応するため、被災3県の保健・医療・福祉復興推進計画には、病院、診療所又は介護老人保健施設でなくても開設できる(指定)訪問リハビリテーション事業所、医師数を規定しない介護老人保健施設、介護老人福祉施設があり、その目標として被災地の高齢者を住民相互で支え合う等の「福祉のまちづくり」の観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援することがある。本調査では、この観点から復興推進事業のうち高齢者介護に係る事業の実施状況について実態把握するとともに、自治体のサービス提供体制整備との関連及び住民の健康福祉への向上への寄与について調査検討する。

番号	テーマ名	事業概要
79	地域の実情に応じた在宅医療・介護連携を推進するための多職種研修プログラムに関する調査研究事業	医療・介護の人材等の地域資源や風土等の異なる複数の市町村を調査対象とし、それぞれの地域における医療・介護関係者の連携についての実態把握調査を実施し、その結果を基に、それぞれの地域に適した多職種研修を企画、実施、評価することで、地域の実情に応じた多職種研修プログラムを作成する。
80	地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業における在宅医療・介護連携推進事業の実施状況等に関する調査研究事業	全国の市区町村を対象とし、平成27年度から地域支援事業に位置づけられた、在宅医療・介護連携推進事業の実施及び準備状況等について実態把握調査を実施。さらに、市町村の規模や、医療・介護の人材等の地域資源状況ごとにいくつかの地域に分類した上でヒアリング等を実施し、在宅医療・介護連携推進事業の実施に必要な準備やポイント及び実施取組を阻害する要因、求められる都道府県からの支援等について検討する。
81	介護報酬の地域区分に係る実態把握に関する調査研究事業	平成27年度介護報酬改定の議論において、「地域区分の設定方法として、介護人材確保での近隣自治体との均衡を考慮し、地域の実情を踏まえ市町村域を超えた、より広域的な範囲において設定が可能となるようにすべき」との意見があったことから、地域区分の設定に関する実態を把握するとともに、その課題について検討を行う。
82	介護職員の処遇改善に係る実態把握に関する調査研究事業	平成27年度介護報酬改定において、介護職員処遇改善加算については、現行の加算の仕組みを維持しつつ、更なる上乘せ評価を行うための区分を創設したところであるが、議論において、「当該加算の今後の取扱いについて、より効果的かつ実効性の高い対応の在り方も含めて引き続き検討することが適当である」との意見があったことから、当該加算の具体的な取組について、実態を把握するとともに、その課題について検討を行う。
83	介護老人保健施設等におけるリハビリテーションの在り方に関する調査研究事業	介護老人保健施設等において行われているリハビリテーションの具体的な内容及びマネジメント並びにその効果について、実態把握を行う。特に、在宅復帰を目指すリハビリテーション施設である介護老人保健施設において、リハビリテーションマネジメントの在り方を再検討するとともに、現在、加算で評価されている短期集中的に行われる個別リハビリテーションの効果と在宅復帰の関連性について、施設リハビリテーションの在り方の再検討に向けた基礎データを収集する。
84	医療が必要な要介護高齢者のための長期療養施設の在り方に関する調査研究事業	平成27年度介護報酬改定において創設された「療養機能強化型介護療養型医療施設」の実態を把握し、これらの施設が地域包括ケアシステムの中で担っている役割について検証を行う。また、その結果を踏まえ、地域包括ケアシステムの中で医療が必要な要介護高齢者を受け入れる施設の在り方について考察する。
85	介護老人保健施設における薬物治療の在り方に関する調査研究事業	介護老人保健施設入所中に投与される薬剤に関して、入所中の変更やその考え方について実態を把握し、多剤投与が多く見られる薬剤について老年医学の観点から適正な投与方法を検討する。また、特別の配慮が必要な疼痛管理についても、実態を把握する。
86	介護人材の類型化・機能分化に関する調査研究事業	様々な介護現場における介護人材の配置状況や業務内容等の実態について把握した上で、各人材層ごとの機能・役割、人材像及び量的な比重などを明らかにする等、介護人材の類型化・機能分化に係る具体的な検討・分析を行う。

番号	テーマ名	事業概要
87	効果的な離職防止対策推進のための多様な人材層ごとの介護人材の離職事由に係る調査研究事業	<p>介護人材の離職率は、全産業平均と比較して依然として高い水準にあり、今後、年齢やキャリア志向の異なる多様な人材の参入促進が図られることや、高齢者の人命を預かり尊厳を保持するという他産業と異なる特性を有する業務であるという視点に立った離職防止対策の強化が求められる。</p> <p>本事業では、人材層ごとの離職事由やその構造的背景等について調査・分析を行う。</p>
88	介護人材の需給推計に係る調査研究事業	<p>平成26年度に介護保険制度創設後初となる全国的な介護人材の需給推計が行われ、この結果も踏まえ、平成27年度より2025年に向けた総合的・計画的な施策を進めることとしている。</p> <p>本事業では、今般の需給推計結果を踏まえた都道府県の対応などを把握するとともに、今後の地域包括ケアシステム構築による医療・介護の連携や介護予防・日常生活支援総合事業の実施による介護予防の推進、働き方モデルの変革等を見据えた第2次需給推計の在り方について検証する。</p>
89	その他上記に関連すると認められる調査研究事業	上記に関連する事業を実施する。